

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第114期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成18年12月	第111期 平成19年12月	第112期 平成20年12月	第113期 平成21年12月	第114期 平成22年12月
売上高 (百万円)	11,674	11,650	12,592	13,157	12,942
経常利益 (百万円)	454	371	133	522	103
当期純利益 (百万円)	440	357	184	94	103
純資産額 (百万円)	10,440	10,453	10,227	10,321	10,368
総資産額 (百万円)	20,207	20,624	30,147	28,703	27,389
1株当たり純資産額 (円)	6,662.83	6,672.96	6,556.15	6,616.47	6,646.59
1株当たり当期純利益 (円)	282.18	229.19	118.42	60.64	66.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	50.4	33.9	36.0	37.9
自己資本利益率 (%)	4.2	3.4	1.8	0.9	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,493	1,344	3,584	2,005	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,530	1,029	11,009	871	772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	619	235	7,043	779	1,430
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,688	2,239	1,857	2,211	2,038
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,325 (193)	1,311 (210)	1,401 (264)	1,358 (319)	1,324 (291)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 第111期より、役員退職慰労金について「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成18年12月	第111期 平成19年12月	第112期 平成20年12月	第113期 平成21年12月	第114期 平成22年12月
売上高 (百万円)	8,452	8,427	9,333	10,125	10,036
経常利益 (百万円)	275	175	102	663	204
当期純利益 (百万円)	298	149	204	94	214
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	8,663	8,603	8,441	8,748	8,882
総資産額 (百万円)	15,121	15,753	25,958	24,996	23,890
1株当たり純資産額 (円)	5,553.42	5,515.02	5,411.11	5,608.21	5,693.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	191.15	95.94	131.15	60.79	137.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	54.6	32.5	35.0	37.2
自己資本利益率 (%)	3.4	1.7	2.4	1.1	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.2	52.1	38.1	82.2	36.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	932 (102)	913 (106)	923 (108)	928 (106)	919 (104)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。
 4. 第111期より、役員退職慰労金について「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和11年4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
11年8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
15年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
16年3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
17年1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
19年5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
25年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
28年3月	定期観光バス運行開始
30年10月	茂里町に整備工場完成
31年2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
34年1月	福岡事務所開設
37年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
38年6月	大阪事務所開設
41年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
41年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
41年10月	貸切営業所開設
46年3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
46年7月	東京営業所開設
46年8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
53年3月	松ヶ枝営業所開設
55年9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
57年8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
61年5月	長崎バス観光開発振興基金設立
62年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
63年7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
63年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
63年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
平成元年9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
2年4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
2年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
5年8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
11年9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
14年4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
14年5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
15年6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
16年7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併、商号を長崎バス観光株式会社に変更
16年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
17年3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
17年6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
18年5月	株式会社みらい長崎を設立
18年9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
20年7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
20年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車運送事業（4社）

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	当社、長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

さいかい交通(株)は当社より土地・建物を借り受け乗合バス事業を行っております。

当社の貸切業については、長崎バス観光(株)に貸切バスの斡旋を受けております。

(2) 保険代理業（1社）

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業（1社）

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業（5社）

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業（1社）

事業の内容	会社名
不動産事業	当社

(6) 関連事業（2社）

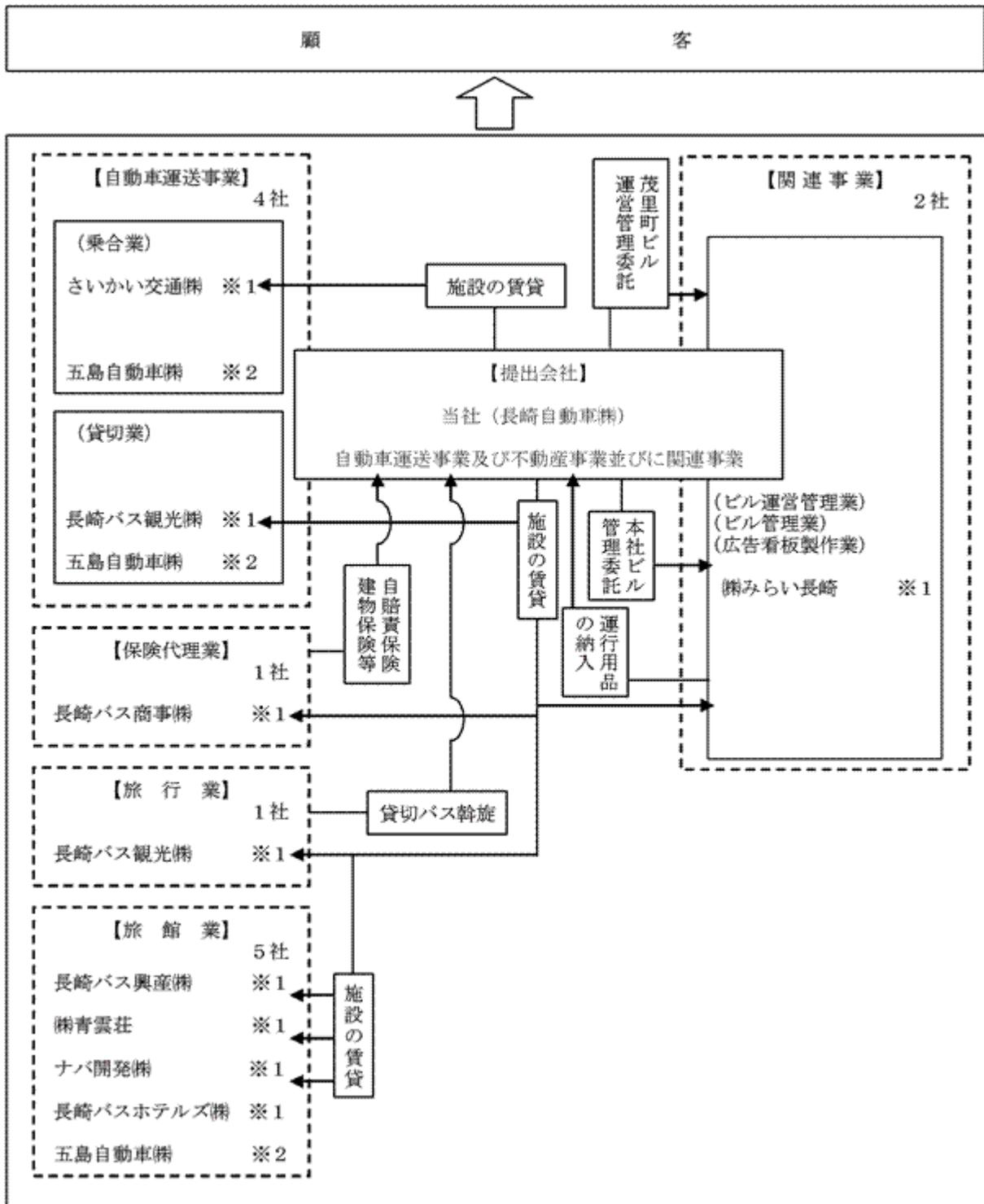
事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
ビル管理業	(株)みらい長崎 1
広告看板製作業	
ビル運営管理業	

(株)みらい長崎に当社本社ビルの管理を委託しております。

(株)みらい長崎は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

- (注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、及び五島自動車(株)が重複しております。
2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長崎バス観光㈱(注)2	長崎市	100,000	自動車運送事業、旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員4名 当社職員3名
さいかい交通㈱(注)2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任等...当社役員3名 当社職員2名
長崎バス商事㈱	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員3名
長崎バスホテルズ㈱(注)2	長崎県佐世保市	97,500	旅館業	100	役員の兼任等...当社役員4名
㈱青雲荘(注)2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員4名
長崎バス興産㈱(注)2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員4名
ナバ開発㈱(注)2	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員4名 当社職員1名
㈱みらい長崎(注)2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員5名 当社職員2名
(持分法適用関連会社) 五島自動車㈱	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	38.38	役員の兼任等...当社役員2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,032	(149)
保険代理業	27	(4)
旅行業	18	(0)
旅館業	208	(65)
不動産事業	26	(1)
関連事業	13	(72)
合計	1,324	(291)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
919(104)	44.6	11.6	4,177,798

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社(提出会社)の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、期末現在男 836人、女 30人、計 866人であります。

2. 平成20年12月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年の世界的な金融危機に続き、ユーロ圏で発生した財政問題が再び深刻な影響をもたらした一方、北京オリンピックや上海国際博覧会の開催など、発展著しい中国経済の需要に牽引され、一部に明るい兆しも見え始めました。しかしながら、急激な円高により製造業を中心に深刻な打撃を受け、未だ抜本的な解決には至りませんでした。

本県の経済は、海洋イベント「海フェスタ長崎」の開催や、大河ドラマ「龍馬伝」の放映により観光客が増加し、宿泊施設等観光関連産業においては一定の効果が現れました。生産面では、造船が高めの受注残を抱え高操業を継続するなか、機械・重電機器では一部で持ち直しているものの、電子部品関連は生産水準をやや下げて推移しました。一方、需要面では、公共投資が引き続き減少傾向のほか、設備投資や住宅投資も低調に推移し、個人消費は猛暑による特需やエコカー減税・家電エコポイントの景気刺激策などにより、一時的な伸びはあったものの、本格的な回復基調までは及ばず、その反動減により足踏み状態に陥りました。

このような状況のもと、当社グループは全部門におきまして事業の品質向上を図り、顧客価値の創造を目指すため、グループ社員一丸となって収益の確保と経費の削減に努めました。

総じて、売上高は12,942百万円（前連結会計年度比 215百万円、1.6%減）、営業利益は247百万円（同 328百万円、57.1%減）、経常利益は103百万円（同 419百万円、80.2%減）となりました。これに特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は291百万円（同 151百万円、34.1%減）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益は103百万円（同 9百万円、9.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、利便性の向上と増収を図るため、ダイヤ改正を実施いたしました。4月のダイヤ改正では、「長崎新地ターミナル～大串線」並びにミニバス「うみかぜ」の増便を行い、ミニバス「元気くん」・「北部循環線」のルート変更を実施いたしました。また、9月のダイヤ改正では、「中川町経由～田上線」並びにミニバス「錦3丁目～住吉の杜線」を新設いたしました。

さらに、快適性の向上と交通バリアフリー化の促進を図るため、ノンステップバス大型30両と夜行高速バス1両を代替購入し、あわせて、バス停に上屋4基を新設し、お客様の利便性向上を図りました。

輸送の安全性向上に関しましては、運輸安全マネジメントの安全方針に基づき、様々な角度から安全意識の啓発と、効果的な運行管理体制の構築に努めました。

定期観光バス部門におきましては、パンフレットの設置場所を大幅に増やすなど宣伝拡大を図りましたが、3コースすべてにおいて輸送人員、収入とも前連結会計年度を下回りました。

貸切バス部門におきましては、景気減速の中、関東・関西方面からの売上は減少しました。しかしながら、長崎入港が増加した中国からのクルーズ船の乗客用ツアーバス獲得や、5月にパサージュ琴海で開催された日本プロゴルフ選手権のシャトルバス受注等により、稼働台数はほぼ前年実績並となりましたが、単価の下落により収入は下回りました。

広告部門におきましては、ラッピングバス広告や車内CMを中心に、広告収入の確保に努めました。

この結果、運送収入は8,335百万円（前連結会計年度比 88百万円、1.0%減）、営業損失は195百万円（前連結会計年度は 199百万円の営業利益）となりました。

2.旅館業

旅館業におきましては、「龍馬伝」効果や新たな経営支援策が講じられたハウステンボスの順調な再スタートにより観光客が増加し、売上は前年実績を上回る結果となりました。

総じて売上高は1,661百万円（前連結会計年度比 8百万円、0.5%増）、営業損失は47百万円（同 44百万円、48.8%減）となりました。

3.旅行業

主催旅行部門におきましては、旬な旅行情報を収集し魅力ある商品作りに努め、前期に引き続き新聞折り込みやダイレクトメールの送付、街頭でのパンフレット配布などの宣伝活動を行いました。

一般バスツアーにつきましては、グリーンツーリズム等、新たな企画を組み込み誘客に努めましたが、大幅な集客には結びつかず、前年実績を下回る結果となりました。

特別企画につきましては、冬の企画で前年実績を下回りましたが、夏の企画では前年に引き続き1泊と2泊の2コースを設定し、前年実績を上回ることができました。また、スキーツアーにつきましては、県内の旅行会社への

販売委託や他社との共同開催により催行率アップに努めた結果、前年実績を上回りました。

海外旅行につきましては、韓国など近場で低額な商品への需要が高く、取扱人員は前年より増加しましたが、収入は下回る結果となりました。

結果として、売上高は138百万円（前連結会計年度比 12百万円、8.3%減）、営業損失は11百万円（同 3百万円、22.6%減）となりました。

4. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門においてはアフラック代理店登録35周年を迎え、お客様により満足いただけるサービスを提供すべく、主力商品である「がん保険」に加え、「学資保険」等の幅広い販売を行いました。また、損害保険部門でも計画的なキャンペーンを実施し、新商品「ペット保険」「年金払積立傷害保険」の販売等を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は254百万円（前連結会計年度比 8百万円、3.4%減）、営業利益は28百万円（同 15百万円、118.4%増）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門におきましては、平成15年より分譲を開始した福岡県糟屋郡宇美町四王寺坂住宅地の販売強化に努めました結果、残り11区画を完売いたしました。

茂里町開発事業部門におきましては、10月で開業2周年を迎えた「みらい長崎ココウォーク」を長崎のコミュニティ拠点として確立すべく、多彩なイベントの開催や豊富な商品展開を行い、お客様へくつろぎのひと時をご提供いたしました。

結果として、売上高は2,162百万円（前連結会計年度比 22百万円、1.0%増）、営業利益は385百万円（同 35百万円、8.5%減）となりました。

6. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、林業と当社連結子会社である㈱みらい長崎が営むビル管理業、広告看板製作業、ビル運営管理業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備に加え、オリックス自動車の代理店として、カーリースの顧客に対し、車検・メンテナンスのアフターサービスをパッケージ提案するなどの営業展開を図りました。

また、広告看板製作業におきましては、提案営業に注力し、主に「みらい長崎ココウォーク」関連のサイン、看板、ポスター、商品ディスプレイ備品等の制作を受注しました。

総じて、売上高は390百万円（前連結会計年度比 135百万円、25.8%減）、営業利益は66百万円（同 40百万円、157.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得および借入金の返済等にて使用した結果、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,038百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,030百万円（前連結会計年度比 24百万円、1.2%増）となりました。これは主として未払消費税等の減少による資金減と、減価償却費による資金増の結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、772百万円（前連結会計年度比 99百万円、11.4%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,430百万円（前連結会計年度比 650百万円、83.4%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	7,848,115	99.1
一般貸切旅客自動車運送事業	489,280	97.1
特定旅客運送事業	-	-
内部取引の消去	1,954	81.8
合計	8,335,441	99.0

（注）当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第113期	第114期
		（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
一般乗合旅客運送事業 乗合免許路線キ口	キ口	1,824.7	1,829.1
営業日数	日	365	365
乗合走行キ口	キ口	25,158,624.0	25,276,860.0
乗合認可車両数	両	571	572
乗合延実働車両数	〃	181,526	182,634
輸送人員	定期	人	14,953,216
	定期外	〃	32,529,262
輸送収入	定期	千円	2,180,363
	定期外	〃	5,359,043
	計	〃	7,539,407
乗合雑収入	〃	154,632	143,909
収入計	〃	7,694,040	7,632,116
一日平均収入	〃	21,079	20,909
平均キ口当たり収入	円	305.82	301.94
乗車効率	％	15.3	15.2

項目	単位	第113期	第114期
		(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
一般貸切旅客運送事業			
貸切走行キロ	キロ	47,236.0	56,879.0
貸切認可車両数	両	8	5
営業日数	日	365	365
貸切延実働車両数	両	565	602
貸切輸送人員	人	18,944	19,803
貸切輸送収入	千円	25,981	30,066
総収入	"	7,720,021	7,662,183

(注) 1. 乗車効率の算定方法は次のとおりです。

1人当たり平均乗車キロ×総輸送人員=延人キロ

延人キロ÷(平均乗車定員×総走行キロ)=乗車効率

2. 定期とは定期券による輸送人員であります。

3. 運送収入(乗合・貸切・特定)については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
旅館業	1,711,716	100.5
内部取引の消去	50,455	99.5
合計	1,661,260	100.5

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
旅行業	148,663	93.8
内部取引の消去	9,841	138.6
合計	138,821	91.7

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
保険代理業	319,280	99.6
内部取引の消去	65,176	112.9
合計	254,104	96.6

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
不動産業	2,262,154	99.1
内部取引の消去	99,881	69.5
合計	2,162,272	101.0

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 関連事業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
自動車整備事業	120,103	98.9
林業	-	-
広告看板製作業	49,221	81.8
ビル管理業	414,372	74.4
内部取引の消去	192,966	91.0
合計	390,730	74.2

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、家電エコポイント制度が終了することなどにより、個人消費が大きく落ち込むことが懸念されます。

当社グループを取り巻く環境は、伊王島大橋の開通や「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクトの始動など、観光資源を活用した取り組みで、「観光の街・長崎」の活性化が期待されるものの、少子高齢化や景気の低迷により、厳しい経営が予想されます。

このような状況のなか、当社（提出会社）は平成23年4月に創立75周年を迎えます。これまでご愛顧いただいた全てのお客様に感謝し、これからも安全・安心への道を歩むことを誓って参ります。

当社グループの中核事業である自動車運送事業におきましては、まず運輸の安全を優先課題として取り組み、新たに設定した「長崎バス安全方針」の基本に則り、事故の未然防止と安全風土の構築に努めて参ります。

一般乗合部門におきましては、お客様目線でのサービスについて、いま一度基本に戻り、「いつも乗りよい 明るい長崎バス」の実現に向け、接客品質の改善に取り組んで参ります。

貸切バス部門と旅行業部門におきましては、地元のお客様やグループ各社へのセールス活動の継続・強化を推し進め、魅力ある旅行商品の造成ときめ細かな情報の提供を行い、密接な信頼関係を構築して参ります。

今後も、地域に密着した企業として当社グループが果たす使命と責任をグループ社員一人ひとりが自覚し、熱意を持って職務に邁進して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 旅客自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

旅客自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料消費量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、現在原油相場は高値圏にあり、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は27,389百万円（前連結会計年度比 1,313百万円減）となりました。流動資産は3,073百万円（同 296百万円減）、固定資産は24,234百万円（同 970百万円減）となりました。流動資産の減少は、主として販売用土地建物が減少したことによります。また、固定資産につきましては、建物・車両運搬具の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、17,021百万円（同 1,360百万円減）となりました。流動負債は3,833百万円（同 633百万円減）、固定負債は13,188百万円（同 727百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に短期借入金の減少によるものであり、固定負債の減少は、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は10,368百万円（同 46百万円増）となりました。これは、主として、有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は37.9%となり、また1株当たり純資産額は6,646円59銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は12,942百万円（前連結会計年度比 215百万円減）、売上原価は10,014百万円（同 147百万円増）となりました。これは、主に自動車運送事業及び関連事業の売上高が減少したことによります。

この結果、営業利益は247百万円（同 328百万円減）、経常利益は103百万円（同 419百万円減）となりました。

また、今期の運行補助金等を計上した特別利益は260百万円（同 141百万円増）となり、固定資産圧縮損等を計上した特別損失は72百万円（同 126百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は291百万円（同 151百万円減）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は103百万円（同 9百万円増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は66円58銭となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業においては、少子高齢化に伴う一般乗合バス乗車人員の減少率は低下傾向にあるものの、その他の事業におきましては規制緩和、及び顧客ニーズの多様・分散化により大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車運送事業を中心に、当社グループ全体で915百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施致しました。

当社（提出会社）自動車運送事業においては、旅客の利便性やサービス向上を図るため、ノンステップバス30両、高速バス車両1両の車両更新に707百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			車両及び運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	4,565	3,064	51,063 (2,325)	21,287	79,981	45 (4)
桜の里営業所 (長崎市)他6営業所	自動車運送事業	営業所設備	1,134,897	1,521,815	3,151,219 (87,518)	70,765	5,878,697	784 (94)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	1,035	267,652	742,324 (26,464)	31,621	1,042,632	86 (5)
事業部・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産	0	9,706,392	1,974,725 (912,077)	314,904	11,996,021	4 (1)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」の内訳は、機械及び装置307,698千円、工具器具備品130,880千円であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				車両及び 運搬具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	169,895	-	18,526	188,422	15
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	729	667,362	-	7,878	675,970	56
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	20,682	5,392	-	1,414	27,489	85
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	120	3,077	-	2,940	6,137	27
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	0	119,829	-	23,680	143,509	35
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	6,163	14,507	26,906 (3,623)	1,022	48,600	50
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウステ ンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	67	1,441,151	326,711 (11,346)	53,050	1,820,981	135
長崎バスホテルズ(株)	(長崎県佐世保市)	旅館業	本社設備	-	-	-	-	-	2

(注) 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	自動車運送事業	車両購入(搭載機器含)	451,041	-	自己資金/借 入金	平成23年1月	平成23年12月
長崎バス観光(株)	自動車運送事業	車両購入(搭載機器含)	70,000	-	自己資金	平成23年12月	平成23年12月

(注) 投資予定額、既支払額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	16	-	-	2,437	2,460	-
所有株式数 (単元)	-	841	-	1,257	-	-	13,438	15,536	6,400
所有株式数の 割合(%)	-	5.41	-	8.09	-	-	86.50	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町11-5	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	栃木県河内郡河内町中岡本2857-2	15,000	0.96
山田 浩一郎	長崎市	13,010	0.83
財団法人上野力ネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10-1 県教育庁内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	長崎市茂里町1-46 南国殖産内	9,067	0.58
計	-	173,613	11.13

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,600	15,536	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,536	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施しました。この結果、当期は配当性向36.3%、自己資本利益率2.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月25日 定時株主総会決議	78	50

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 恵三	昭和16年 8月28日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 4月 当社経理部長 6年 3月 当社取締役経理部長 10年 3月 当社常務取締役 12年 3月 当社代表取締役社長 17年 3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 会長(現任) 23年 3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,100
取締役社長 (代表取締役)		嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年 5月 当社入社 平成17年 3月 当社企画開発部長 18年 3月 当社取締役企画開発部長 18年 5月 当社取締役企画開発部長兼経理 部長 20年 7月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 21年 3月 当社取締役経営企画部長 21年 3月 当社常務取締役 23年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	603
常務取締役		永井 和久	昭和33年 8月13日生	昭和58年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社自動車部長 20年10月 当社総務部長 22年 3月 当社取締役総務部長 23年 3月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	100
取締役		浜田 学	昭和25年 7月12日生	昭和49年 3月 当社入社 平成14年 6月 五島自動車㈱代表取締役 16年 8月 当社総務部長 17年 3月 当社取締役(現任) 18年 3月 当社取締役自動車部長 19年 3月 当社常務取締役 22年 3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 22年 3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 社長(現任) 22年 3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 (現任) 22年 3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 (現任)	(注) 5	100
取締役		松田 賢一	昭和26年 3月 4日生	昭和49年 4月 三菱商事㈱入社 63年 3月 ハウステンボス㈱取締役 平成 3年 3月 当社取締役(現任) 7年 7月 当社取締役総務部長 15年 3月 当社取締役経理部長 17年 3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 21年 3月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 (現任)	(注) 5	600
取締役		白仁田 博昭	昭和28年 9月11日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 9月 当社事業部長 20年 7月 五島自動車㈱代表取締役社長 23年 3月 長崎バス観光㈱代表取締役社長 (現任) 23年 3月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役	経営企画 部長	倉田 啓太郎	昭和34年11月28日生	昭和58年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社企画開発部長 21年 3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 22年 3月 当社経営企画部長 23年 3月 当社取締役経営企画部長 (現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 浩一朗	昭和29年2月26日生	昭和56年4月 山田水産㈱入社 60年9月 同社取締役 平成7年8月 山田地所㈱代表取締役(現任) (平成19年3月1日、山田屋商店㈱に商号変更) 9年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 19年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任)	(注)5	13,010
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業㈱入社 平成8年7月 南国殖産㈱入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 10年8月 南九州サンクス㈱代表取締役社長(現任) 12年11月 南国フーズサービス㈱代表取締役社長(現任) 15年10月 ㈱南国アールエスリカー代表取締役社長(現任) 16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 18年3月 当社監査役 19年12月 南国ビル代表取締役社長(現任) 20年1月 ㈱南国日本生命ビルディング代表取締役社長(現任) 20年1月 鴨池南国ビルディング㈱代表取締役社長(現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス㈱代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任) 20年11月 ㈱南国アールエスリカー代表取締役会長(現任) 21年10月 南国中央町ビル㈱代表取締役社長(現任) 22年10月 南九州サンクス㈱取締役会長(現任)	(注)4	-
取締役		植松 俊徳	昭和16年2月8日生	昭和39年4月 ㈱十八銀行入行 平成4年6月 同行取締役 7年6月 同行常務取締役 10年6月 同行専務取締役 13年12月 松早石油㈱代表取締役会長 (平成18年10月1日、マツハヤ㈱に商号変更) 18年10月 マツハヤ㈱代表取締役社長 20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		出口 啓二郎	昭和14年7月17日生	昭和39年4月 長崎県入庁 平成4年4月 長崎県交通局長 6年7月 長崎県水産部長 10年4月 長崎県教育委員会教育長 11年4月 長崎県出納長 15年3月 当社監査役(現任)	(注)6	500
監査役 (常勤)		島 孝幸	昭和23年7月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年3月 当社自動車部長 18年3月 当社取締役 18年3月 長崎バス観光(株)代表取締役社長 23年3月 当社監査役(現任)	(注)6	500
監査役		田中 修	昭和17年5月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年11月 当社企画開発部長 10年3月 当社取締役企画開発部長 10年4月 当社取締役総務部長 14年3月 当社常務取締役 20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		田村 和雄	昭和21年2月24日生	昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設 計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本三菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問 20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	480
計						16,993

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀、植松俊徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 出口啓二郎、田村和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「いつも乗りよい 明るい長崎バス」を経営の基本理念に、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、部次長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意志決定と業務執行状況の監督機能の充実に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、グループ会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成18年7月に取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制室（3名）を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んで参ります。

なお、当社の経営企画部経理課が必要に応じて各部門および営業所の監査を実施し、チェック・指導する体制をとっておりましたが、内部統制の一環として、経営企画部内に企画課を新設し、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、グループ会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（監査法人北三会計社）には、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

ロ、会計監査の状況

会計監査人は監査法人北三会計社に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林田幸親1名であり、継続監査年数は5年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他3名であります。

ハ、社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一朗氏は、当社株式を13,010株所有しております。社外監査役出口啓二郎氏及び田村和雄氏は、当社の株式をそれぞれ500株、480株ずつ所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

また、社長の下、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制とリスク管理体制の強化を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	105百万円
（社内）	（92百万円）
（社外）	（12百万円）
監査役を支払った報酬	35百万円
（社内）	（17百万円）
（社外）	（17百万円）
計	140百万円

（注）上記金額には、退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）8百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	8	-	8	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8	-	8	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,103	2,140,440
受取手形	² 16,462	² 14,227
売掛金	318,349	336,274
未収入金	179,018	194,713
短期貸付金	73,076	-
有価証券	38,293	10,220
立替金	34,758	17,111
販売用土地建物	169,703	67,108
貯蔵品	86,247	88,222
前払金	7,025	17,375
未収還付法人税等	45,356	10,821
前払費用	48,583	52,705
未収還付消費税等	288	1,307
繰延税金資産	114,101	134,335
その他	166	76
貸倒引当金	14,158	11,102
流動資産合計	3,370,377	3,073,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 20,415,836	¹ 20,435,109
減価償却累計額	6,197,998	6,944,573
建物(純額)	14,217,838	13,490,536
構築物	⁴ 1,476,487	⁴ 1,493,776
減価償却累計額	1,006,972	1,064,173
構築物(純額)	469,514	429,602
機械及び装置	873,449	886,229
減価償却累計額	506,630	557,468
機械及び装置(純額)	366,818	328,760
車両運搬具	¹ 11,447,955	^{1, 4} 11,675,525
減価償却累計額	10,230,929	10,507,262
車両運搬具(純額)	1,217,026	1,168,263
工具、器具及び備品	1,458,277	1,484,468
減価償却累計額	1,211,344	1,278,106
工具、器具及び備品(純額)	246,932	206,361
土地	¹ 6,301,795	¹ 6,272,950
リース資産	-	15,056
減価償却累計額	-	3,085
リース資産(純額)	-	11,970

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
有形固定資産合計	22,819,926	21,908,446
無形固定資産		
電話加入権	12,095	12,095
ソフトウェア	74,584	52,514
その他	204	46
無形固定資産合計	86,885	64,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,745,492	1, 3 1,632,980
出資金	3,933	3,935
従業員に対する長期貸付金	1,019	58,535
差入保証金	28,136	28,400
長期前払費用	117,145	102,526
破産更生債権等	26,570	26,040
繰延税金資産	360,893	393,880
その他	40,026	40,102
貸倒引当金	25,827	25,460
投資その他の資産合計	2,297,389	2,260,940
固定資産合計	25,204,201	24,234,043
繰延資産		
創立費	203	-
開業費	29,196	21,411
開発費	99,403	60,578
繰延資産合計	128,803	81,989
資産合計	28,703,382	27,389,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,692	188,608
短期借入金	1 600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,304,125	1 1,360,600
リース債務	-	3,078
未払金	123,215	1 191,231
未払費用	402,501	409,707
未払消費税等	390,619	53,165
未払法人税等	40,300	227,952
預り金	817,992	807,447
前受金	16,388	29,369
前受収益	406,396	369,506
賞与引当金	132,047	135,072
役員賞与引当金	42,915	45,500
その他	9,339	11,811

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
流動負債合計	4,466,534	3,833,050
固定負債		
長期借入金	1 8,417,000	1 7,606,400
長期未払金	1 2,500,000	1 2,440,160
退職給付引当金	978,324	1,121,483
役員退職慰労引当金	201,331	219,351
繰延税金負債	-	57
リース債務	-	9,491
入居敷金	1,238,895	1,224,993
受入建設協力金	443,624	436,381
その他	135,972	129,810
固定負債合計	13,915,148	13,188,129
負債合計	18,381,682	17,021,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	9,415,092	9,440,965
株主資本合計	10,197,171	10,223,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,528	145,646
評価・換算差額等合計	124,528	145,646
純資産合計	10,321,700	10,368,691
負債純資産合計	28,703,382	27,389,870

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	8,423,791	8,335,441
旅館業売上高	1,653,108	1,661,260
旅行業売上高	151,383	138,821
保険代理業売上高	262,963	254,104
不動産事業売上高	2,140,023	2,162,272
関連事業売上高	526,390	390,730
売上高合計	13,157,661	12,942,631
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1, 8 7,485,465	1, 8 7,769,236
旅館業売上原価	311,006	345,075
旅行業売上原価	111,084	91,481
保険代理業売上原価	165,617	162,054
不動産事業売上原価	11 1,583,839	11 1,474,183
関連事業売上原価	11 209,322	172,195
売上原価合計	9,866,334	10,014,227
売上総利益	3,291,326	2,928,404
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2, 8 620,326	2, 8 635,660
旅館業販売費及び一般管理費	3, 8 1,399,465	3, 8 1,330,787
旅行業販売費及び一般管理費	4, 8 56,121	4, 8 63,198
保険代理業販売費及び一般管理費	5, 8 118,147	5, 8 108,382
不動産事業販売費及び一般管理費	6, 8 90,531	6, 8 237,486
関連事業販売費	7, 8 430,467	7, 8 305,554
販売費及び一般管理費合計	2,715,059	2,681,069
営業利益	576,266	247,334
営業外収益		
受取利息	1,909	599
有価証券利息	2,038	2,721
貸付金利息	1,565	1,576
受取配当金	28,384	35,873
事故弁償金	18,569	36,984
店舗賃貸料	7,200	-
生命保険事務手数料	6,514	6,326
保険金収入	7,523	-
有価証券売却益	-	1,604
店舗内装負担金収入	124,432	-
持分法による投資利益	4,246	-
その他	22,790	34,853
営業外収益合計	225,173	120,539

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	269,589	243,009
持分法による投資損失	-	12,997
その他	9,344	8,507
営業外費用合計	278,934	264,515
経常利益	522,504	103,358
特別利益		
固定資産売却益	9 2,324	9 4,577
投資有価証券売却益	0	11
前期損益修正益	989	7,827
補助金	114,200	247,222
その他	1,542	1,196
特別利益合計	119,057	260,834
特別損失		
固定資産除売却損	10 28,617	10 15,250
投資有価証券評価損	162,133	8,010
前期損益修正損	245	24
減損損失	-	314
固定資産圧縮損	-	12 47,870
その他	7,814	1,139
特別損失合計	198,810	72,608
税金等調整前当期純利益	442,751	291,585
法人税、住民税及び事業税	98,536	238,467
法人税等調整額	249,612	50,755
法人税等合計	348,149	187,712
当期純利益	94,601	103,872

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
前期末残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
利益剰余金		
前期末残高	9,398,491	9,415,092
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	94,601	103,872
当期変動額合計	16,601	25,872
当期末残高	9,415,092	9,440,965
株主資本合計		
前期末残高	10,180,569	10,197,171
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	94,601	103,872
当期変動額合計	16,601	25,872
当期末残高	10,197,171	10,223,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,026	124,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,502	21,118
当期変動額合計	77,502	21,118
当期末残高	124,528	145,646
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,026	124,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,502	21,118
当期変動額合計	77,502	21,118
当期末残高	124,528	145,646

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,227,595	10,321,700
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	94,601	103,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,502	21,118
当期変動額合計	94,104	46,991
当期末残高	10,321,700	10,368,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	442,751	291,585
減価償却費	1,615,234	1,742,086
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73,319	143,158
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,385	18,020
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,976	3,026
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,585	2,585
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,631	3,422
受取利息及び受取配当金	33,898	40,770
支払利息	269,590	243,009
持分法による投資損益（ は益）	4,246	12,997
投資有価証券売却損益（ は益）	0	11
投資有価証券評価損	162,133	8,010
有価証券売却損益（ は益）	-	1,604
固定資産除売却損益（ は益）	26,293	10,673
固定資産圧縮損	-	47,870
前期損益修正損益（ は益）	744	7,803
売上債権の増減額（ は増加）	98,668	31,385
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,896	100,618
破産更生債権等の増減額（ は増加）	889	530
仕入債務の増減額（ は減少）	1,028,795	16,092
前払金・前払費用の増減額（ は増加）	19,916	763
未払費用の増減額（ は減少）	3,365	16,138
未払消費税等の増減額（ は減少）	371,321	337,454
未収還付消費税等の増減額（ は増加）	460,319	1,019
繰延資産の増減額（ は増加）	50,293	46,815
預り金の増減額（ は減少）	25,317	10,545
入居敷金の増減額（ は減少）	8,182	13,902
その他	38,418	1,650
小計	2,415,306	2,256,184
利息及び配当金の受取額	34,303	41,175
利息の支払額	299,764	251,030
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	144,746	16,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,099	2,030,049

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,016	102,017
定期預金の払戻による収入	22,012	42,016
有価証券の取得による支出	18,217	7,225
有価証券の売却による収入	12,205	39,135
固定資産の取得による支出	911,547	915,723
固定資産の売却による収入	52,997	48,488
投資有価証券の取得による支出	21,044	21,225
投資有価証券の売却による収入	19,535	128,813
貸付の増減額（ は増加）	14,269	15,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,806	772,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	600,000
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,291,010	1,354,125
建設協力金返済による支出	10,980	10,980
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の純増減額（ は減少）	-	12,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,990	1,430,536
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	353,303	172,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,784	2,211,087
現金及び現金同等物の期末残高	2,211,087	2,038,423

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ. 連結子会社の数 8社 ロ. 連結子会社名 長崎バス観光(株) 長崎バス商事(株) さいかい交通(株) 長崎バスホテルズ(株) 長崎バス興産(株) (株)青雲荘 ナバ開発(株) (株)みらい長崎 ハ. 子会社はすべて連結しております。	イ. 連結子会社の数 8社 ロ. 連結子会社名 長崎バス観光(株) 長崎バス商事(株) さいかい交通(株) 長崎バスホテルズ(株) 長崎バス興産(株) (株)青雲荘 ナバ開発(株) (株)みらい長崎 ハ. 同左
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 関連会社 1社 五島自動車(株) ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。 ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は、連結決算日と異なりますが重要性がないため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名 同左 ロ. 同左 ハ. 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社8社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 貯蔵品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>b. 販売用土地建物：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、移動平均法又は個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,214千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 貯蔵品 同左</p> <p>b. 販売用土地建物 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法)を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 ただし、親会社のみらい長崎コウオーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び連結子会社は当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,073千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 6～17年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法)を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 ただし、親会社のみらい長崎コウオーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 6～17年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>八．重要な繰延資産の処理方法 5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(3)リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>八．重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>二．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、数理計算上の差異は翌連結会計年度より償却するため、当連結会計年度へ与える影響はありません。また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は発生していないので、未処理残高もありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>ホ．重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>ヘ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ホ．重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ヘ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 2,324千円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は28,617千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は 0千円)及び「投資有価証券売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度は 4,246千円)及び「持分法による投資損失」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「持分法による投資損益(は益)」として表示しております。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度は 989千円)及び「前期損益修正損」(当連結会計年度は245千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「前期損益修正損益(は益)」として表示しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">12,564,986千円</td> <td style="width: 50%;">(233,668)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>645,531千円</td> <td>(645,531)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,249,316千円</td> <td>(677,921)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>165,000千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,624,834千円</td> <td>(1,557,122)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,275,325千円</td> <td style="width: 50%;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金)</td> <td>560,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,350,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金)</td> <td>977,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">448千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>3 関連会社株式 168,781千円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">56,706千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	建物	12,564,986千円	(233,668)千円	車両運搬具	645,531千円	(645,531)千円	土地	3,249,316千円	(677,921)千円	投資有価証券	165,000千円	(-)千円	合計	16,624,834千円	(1,557,122)千円	短期借入金	1,275,325千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金)	560,000千円		長期借入金	8,350,200千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金)	977,500千円		長期未払金	2,500,000千円		受取手形	448千円		構築物	56,706千円		<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">11,375,244千円</td> <td style="width: 50%;">(215,827)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>700,452千円</td> <td>(700,452)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,248,856千円</td> <td>(677,921)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90,800千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,415,353千円</td> <td>(1,594,201)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,331,800千円</td> <td style="width: 50%;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金)</td> <td>625,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,568,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金)</td> <td>902,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>59,840千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,440,160千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">740千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>3 関連会社株式 155,378千円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">構築物</td> <td style="width: 40%;">56,706千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,870千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	11,375,244千円	(215,827)千円	車両運搬具	700,452千円	(700,452)千円	土地	3,248,856千円	(677,921)千円	投資有価証券	90,800千円	(-)千円	合計	15,415,353千円	(1,594,201)千円	短期借入金	1,331,800千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金)	625,000千円		長期借入金	7,568,400千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金)	902,500千円		未払金	59,840千円		長期未払金	2,440,160千円		受取手形	740千円		構築物	56,706千円		車両運搬具	47,870千円	
建物	12,564,986千円	(233,668)千円																																																																													
車両運搬具	645,531千円	(645,531)千円																																																																													
土地	3,249,316千円	(677,921)千円																																																																													
投資有価証券	165,000千円	(-)千円																																																																													
合計	16,624,834千円	(1,557,122)千円																																																																													
短期借入金	1,275,325千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																													
(うち 道路交通事業財団短期借入金)	560,000千円																																																																														
長期借入金	8,350,200千円																																																																														
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	977,500千円																																																																														
長期未払金	2,500,000千円																																																																														
受取手形	448千円																																																																														
構築物	56,706千円																																																																														
建物	11,375,244千円	(215,827)千円																																																																													
車両運搬具	700,452千円	(700,452)千円																																																																													
土地	3,248,856千円	(677,921)千円																																																																													
投資有価証券	90,800千円	(-)千円																																																																													
合計	15,415,353千円	(1,594,201)千円																																																																													
短期借入金	1,331,800千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																													
(うち 道路交通事業財団短期借入金)	625,000千円																																																																														
長期借入金	7,568,400千円																																																																														
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	902,500千円																																																																														
未払金	59,840千円																																																																														
長期未払金	2,440,160千円																																																																														
受取手形	740千円																																																																														
構築物	56,706千円																																																																														
車両運搬具	47,870千円																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 5,031,481千円	人件費 5,051,869千円
燃料費 818,142千円	燃料費 918,055千円
減価償却費 766,292千円	減価償却費 901,567千円
2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 469,932千円	人件費 463,831千円
3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 531,273千円	人件費 503,118千円
減価償却費 196,790千円	減価償却費 201,186千円
水道光熱費 181,423千円	水道光熱費 190,785千円
4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 43,473千円	人件費 43,656千円
宣伝広告費 8,586千円	宣伝広告費 7,948千円
5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 89,038千円	人件費 91,250千円
6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 58,005千円	減価償却費 53,322千円
租税公課 55,430千円	租税公課 52,602千円
宣伝広告費 82,686千円	宣伝広告費 56,147千円
7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 253,661千円	人件費 206,686千円
減価償却費 44,272千円	
8 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。	8 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。
旅客自動車運送事業営業費	旅客自動車運送事業営業費
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
退職給付費用 269,524千円	退職給付費用 262,107千円
賞与引当金繰入額 110,249千円	賞与引当金繰入額 111,576千円
役員賞与引当金繰入額 -千円	役員賞与引当金繰入額 -千円
役員退職慰労引当金繰入額 -千円	役員退職慰労引当金繰入額 -千円
	27,785千円
	27,620千円

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																												
9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。	9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,324千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,324千円	<table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,705千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,868千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,705千円	工具、器具及び備品	2千円	土地	1,868千円																				
車両運搬具	2,324千円																												
車両運搬具	2,705千円																												
工具、器具及び備品	2千円																												
土地	1,868千円																												
10 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。	10 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">15,828千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却損	8,708千円	建物除却損	15,828千円	構築物除却損	681千円	機械及び装置除却損	1,878千円	車両運搬具除却損	469千円	工具、器具及び備品除却損	385千円	機械及び装置売却損	666千円	<table border="0"> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">4,752千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却損	4,752千円	建物売却損	3,071千円	工具、器具及び備品売却損	2,236千円	建物除却損	2,937千円	工具、器具及び備品除却損	1,233千円	機械及び装置除却損	742千円	その他除却損	276千円
車両運搬具売却損	8,708千円																												
建物除却損	15,828千円																												
構築物除却損	681千円																												
機械及び装置除却損	1,878千円																												
車両運搬具除却損	469千円																												
工具、器具及び備品除却損	385千円																												
機械及び装置売却損	666千円																												
車両運搬具売却損	4,752千円																												
建物売却損	3,071千円																												
工具、器具及び備品売却損	2,236千円																												
建物除却損	2,937千円																												
工具、器具及び備品除却損	1,233千円																												
機械及び装置除却損	742千円																												
その他除却損	276千円																												
11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。	11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr> <td>不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>関連事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> </table>	不動産事業売上原価	1,679千円	関連事業売上原価	535千円	<table border="0"> <tr> <td>不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table>	不動産事業売上原価	78千円																						
不動産事業売上原価	1,679千円																												
関連事業売上原価	535千円																												
不動産事業売上原価	78千円																												
	12 固定資産圧縮損は、補助金等の受け入れにより取得価額から直接減額した価額であります。 <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,870千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	47,870千円																										
車両運搬具	47,870千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,253,103	2,140,440
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
42,016	102,017
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,211,087</u>	<u>2,038,423</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 千円</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 千円</th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,445</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">118,554</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 千円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産 千円</th> <th style="text-align: center;">合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">238,903</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> <td style="text-align: right;">393,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,127</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> <td style="text-align: right;">75,842</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">184,776</td> <td style="text-align: right;">10,493</td> <td style="text-align: right;">317,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		建物 千円	車両 運搬具 千円	機械及び装 置 千円	取得価額相当額	135,000	5,100	1,134	減価償却累計額相当額	16,445	2,624	283	期末残高相当額	118,554	2,476	860		工具、器具 及び備品 千円	無形固定資 産 千円	合計 千円	取得価額相当額	238,903	12,839	393,216	減価償却累計額相当額	54,127	2,346	75,842	期末残高相当額	184,776	10,493	317,374	1年内	51,650千円	1年超	265,723千円	合計	317,374千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>旅館業における地デジ対応テレビ及び関連事業におけるショーケース(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 千円</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 千円</th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,112</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">104,887</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 千円</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産 千円</th> <th style="text-align: center;">合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,754</td> <td style="text-align: right;">24,261</td> <td style="text-align: right;">385,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,220</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td style="text-align: right;">122,586</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">141,534</td> <td style="text-align: right;">14,825</td> <td style="text-align: right;">262,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		建物 千円	車両 運搬具 千円	機械及び装 置 千円	取得価額相当額	135,000	3,958	1,134	減価償却累計額相当額	30,112	3,307	510	期末残高相当額	104,887	651	623		工具、器具 及び備品 千円	無形固定資 産 千円	合計 千円	取得価額相当額	220,754	24,261	385,108	減価償却累計額相当額	79,220	9,435	122,586	期末残高相当額	141,534	14,825	262,522	1年内	50,931千円	1年超	211,590千円	合計	262,522千円
	建物 千円	車両 運搬具 千円	機械及び装 置 千円																																																																										
取得価額相当額	135,000	5,100	1,134																																																																										
減価償却累計額相当額	16,445	2,624	283																																																																										
期末残高相当額	118,554	2,476	860																																																																										
	工具、器具 及び備品 千円	無形固定資 産 千円	合計 千円																																																																										
取得価額相当額	238,903	12,839	393,216																																																																										
減価償却累計額相当額	54,127	2,346	75,842																																																																										
期末残高相当額	184,776	10,493	317,374																																																																										
1年内	51,650千円																																																																												
1年超	265,723千円																																																																												
合計	317,374千円																																																																												
	建物 千円	車両 運搬具 千円	機械及び装 置 千円																																																																										
取得価額相当額	135,000	3,958	1,134																																																																										
減価償却累計額相当額	30,112	3,307	510																																																																										
期末残高相当額	104,887	651	623																																																																										
	工具、器具 及び備品 千円	無形固定資 産 千円	合計 千円																																																																										
取得価額相当額	220,754	24,261	385,108																																																																										
減価償却累計額相当額	79,220	9,435	122,586																																																																										
期末残高相当額	141,534	14,825	262,522																																																																										
1年内	50,931千円																																																																												
1年超	211,590千円																																																																												
合計	262,522千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 59,513千円 (2) 減価償却費相当額 59,513千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額 法によっております。 リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 57,996千円 (2) 減価償却費相当額 57,996千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ホ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行うことでリスク低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額は、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,140,440	2,140,440	-
(2)受取手形及び売掛金	350,502	354,103	3,601
(3)従業員に対する長期貸付金	58,535	58,520	14
(4)有価証券及び投資有価証券	1,212,696	1,212,711	15
資産計	3,762,173	3,765,775	3,602
(1)買掛金	188,608	188,608	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	8,967,000	9,106,819	139,819
(3)長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	2,500,000	2,521,226	21,226
(4)受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	448,193	471,468	23,275
(5)リース債務 (1年内返済予定分を含む)	12,569	12,322	247
負債計	12,116,370	12,300,446	184,075
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) 長期未払金、並びに(4) 受入建設協力金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)の注記をご参照下さい。_

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	430,504
差入保証金	28,400
入居敷金	1,224,993
受入保証金	29,446

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,140,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	269,333	60,772	20,395	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	3,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(金融債)	7,220	460	-	-
(2)その他	-	83,939	-	-
従業員に対する長期貸付金	17,738	32,264	2,853	5,678
合計	2,437,732	177,436	23,249	5,678

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,360,600	3,750,200	3,356,200	500,000
長期未払金	59,840	650,704	813,380	976,076
受入建設協力金	11,811	92,276	142,751	201,353
リース債務	3,078	9,491	-	-
合計	1,435,329	4,502,671	4,312,331	1,677,429

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	20,085	20,610	525
	小計	20,085	20,610	525
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	13,000	12,997	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,000	12,997	2
合計		33,085	33,608	522

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの	(1) 株式	667,465	945,199	277,734
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,000	3,021	21
	その他	-	-	-
	(3) その他	80,766	85,602	4,836
	小計	751,231	1,033,823	282,591
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,470	103,267	27,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	9,980	20
	その他	11,240	9,815	1,424
	(3) その他	164,940	144,697	20,243
	小計	316,651	267,760	48,891
合計		1,067,883	1,301,584	233,700

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
13,529	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券（平成21年12月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	12,890
割引金融債	-
小計	12,890
(2) その他有価証券	
関連会社株式	168,781
非上場株式	267,446
その他	-
小計	436,227
合計	449,117

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成21年12月31日現在）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	12,953	3,021	-	-
その他	20,610	9,815	-	-
(2) その他				
割引金融債	5,211	7,697	-	-
投資信託等	-	-	113,847	50,000
合計	38,775	20,534	113,847	50,000

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年12月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,000	3,015	15
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,000	3,015	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,000	3,015	15

2. その他有価証券（平成22年12月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの	(1) 株式	494,214	131,923	362,290	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	10,097	10,000	97
		その他	-	-	-
	(3) その他	36,889	31,166	5,723	
	小計	541,201	173,090	368,111	
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの	(1) 株式	562,025	658,002	95,976	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	8,710	11,240	2,529
	(3) その他	97,758	114,953	17,195	
	小計	668,494	784,196	115,701	
合計		1,209,696	957,286	252,409	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額267,445千円）及び債券（連結貸借対照表計上額7,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
債券	46,355	835	-
株式	1	1	-
その他	121,592	779	-
合計	167,949	1,615	-

4. 減損処理を行った有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,010千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	借入金利の将来の金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	変動金利の長期借入金に対し、支払固定、受取変動の金利スワップ取引であり、長期借入金と想定元本、契約期間、受払条件は一致しております。信用度の高い金融機関との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社においては、デリバティブ取引の利用は、支払金利を固定化する金利スワップ取引に限定し、契約ごとに取締役会の承認を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,800,000	3,320,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は平成11年8月1日より退職者全員を支給対象とする適格退職年金制度へ全面移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,988,074</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,796,032</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,192,042</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">307,176</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">93,459</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">978,324</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">978,324</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,988,074	ロ. 年金資産	1,796,032	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,192,042	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	307,176	ホ. 未認識数理計算上の差異	93,459	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	978,324	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	978,324	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,040,017</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,759,175</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,280,842</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">255,980</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,621</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,121,483</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,121,483</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	3,040,017	ロ. 年金資産	1,759,175	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,280,842	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	255,980	ホ. 未認識数理計算上の差異	96,621	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,121,483	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	1,121,483
イ. 退職給付債務	2,988,074																																				
ロ. 年金資産	1,796,032																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,192,042																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	307,176																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	93,459																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	978,324																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金	978,324																																				
イ. 退職給付債務	3,040,017																																				
ロ. 年金資産	1,759,175																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,280,842																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	255,980																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	96,621																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,121,483																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金	1,121,483																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226,492</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,375</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,010</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">304,368</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	226,492	ロ. 利息費用	44,375	ハ. 期待運用収益	17,010	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	684	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,368	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229,947</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,831</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,960</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">294,087</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	229,947	ロ. 利息費用	35,831	ハ. 期待運用収益	17,960	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,928	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	294,087												
イ. 勤務費用	226,492																																				
ロ. 利息費用	44,375																																				
ハ. 期待運用収益	17,010																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	684																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,368																																				
イ. 勤務費用	229,947																																				
ロ. 利息費用	35,831																																				
ハ. 期待運用収益	17,960																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,928																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	294,087																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.25%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.25%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	1.25%																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	1.25%																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)		当連結会計年度(平成22年12月31日)	
1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	53,307千円	賞与引当金損金算入限度超過額	51,805千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	394,712千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	452,732千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	81,337千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	88,617千円
投資有価証券評価損否認	46,451千円	投資有価証券評価損否認	39,704千円
前受収益の益金不算入額	52,574千円	前受収益の益金不算入額	38,236千円
繰越欠損金	359,607千円	繰越欠損金	376,453千円
減損損失	180,457千円	減損損失	180,584千円
その他	88,408千円	その他	103,022千円
繰延税金資産小計	1,256,857千円	繰延税金資産小計	1,331,156千円
評価性引当額	672,737千円	評価性引当額	696,178千円
繰延税金資産合計	584,120千円	繰延税金資産合計	634,977千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	109,125千円	その他有価証券評価差額金	106,762千円
繰延税金負債合計	109,125千円	繰延税金負債合計	106,762千円
繰延税金資産の純額	474,994千円	繰延税金資産の純額	528,215千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	5.20%	交際費等永久差異	3.66%
住民税均等割額	0.87%	住民税均等割額	1.28%
評価性引当額の増加	20.25%	評価性引当額の増加	16.10%
持分法変動損益	0.38%	持分法変動損益	1.80%
未実現利益の解消に伴う税率差異	11.64%	未実現利益の解消に伴う税率差異	-%
その他	0.66%	その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.38%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	987,783	42,673	945,109	2,290,409
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	9,757,059	444,130	9,312,929	10,330,991

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(17,967千円)であり、主な減少額は減価償却費(479,728千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	117,963	28,729	89,233	1,868
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,950,134	1,515,963	434,170	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)								
	自動車運送事業 (千円)	旅館業 (千円)	旅行業 (千円)	保険代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,423,791	1,653,108	151,383	262,963	2,140,023	526,390	13,157,661	-	13,157,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,389	50,715	7,099	57,713	143,684	212,128	473,731	(473,731)	-
計	8,426,181	1,703,823	158,483	320,677	2,283,708	738,518	13,631,392	(473,731)	13,157,661
営業費用	8,226,870	1,795,781	173,165	307,436	1,862,420	712,704	13,078,378	(496,984)	12,581,394
営業利益又は営業損失()	199,311	91,958	14,681	13,241	421,287	25,813	553,013	23,252	576,266
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	10,435,741	2,856,016	751,055	348,411	12,727,121	370,599	27,488,945	1,214,437	28,703,382
減価償却費	788,512	196,790	2,939	5,946	576,772	44,272	1,615,234	-	1,615,234
資本的支出	505,285	8,511	373	1,946	392,492	2,939	911,547	-	911,547

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区別によっています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切
- (2) 旅館業.....ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
- (3) 旅行業.....旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
- (4) 保険代理業.....生命保険・損害保険代理業
- (5) 不動産事業.....建築・土地建物売買・テナントビルの運営
- (6) 関連事業.....ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,397,481千円であり、その主なものは親会社の預金、有価証券であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、たな卸資産については、当社及び連結子会社は、従来、移動平均法又は個別法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。この結果、従来の方と比較して、不動産事業の営業利益は1,679千円、関連事業の営業利益は535千円それぞれ減少しております。なお、それ以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方と比較して、自動車運送事業営業利益についてセグメント情報に与える影響は軽微であります。また、それ以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)								
	自動車運送 事業 (千円)	旅館業 (千円)	旅行業 (千円)	保険代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,335,441	1,661,260	138,821	254,104	2,162,272	390,730	12,942,631	-	12,942,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954	50,455	9,841	65,176	99,881	192,966	420,276	(420,276)	-
計	8,337,395	1,711,716	148,663	319,280	2,262,154	583,697	13,362,908	(420,276)	12,942,631
営業費用	8,532,608	1,758,764	160,020	290,361	1,876,686	517,225	13,135,667	(440,370)	12,695,296
営業利益又は営業損失()	195,212	47,047	11,356	28,919	385,467	66,471	227,240	20,093	247,334
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	9,784,274	3,112,499	569,133	341,952	12,010,749	285,870	26,104,479	1,285,391	27,389,870
減価償却費	921,434	201,186	2,078	3,555	582,974	30,856	1,742,086	-	1,742,086
資本的支出	845,930	46,228	-	1,369	18,601	3,593	915,723	-	915,723

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区別によっています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切
- (2) 旅館業.....ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
- (3) 旅行業.....旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
- (4) 保険代理業.....生命保険・損害保険代理業
- (5) 不動産事業.....建築・土地建物売買・テナントビルの運営
- (6) 関連事業.....ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,343,503千円であり、その主なものは親会社の預金、有価証券であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、数理計算上の差異は翌事業年度から償却するため、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	永山 在紀	-	-	当社取締役 南国殖産 株式会社 代表取締 役社長	(被所有) 直接 2.47 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購 入	658,790	買掛金	63,914

（注）1. 上表中取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	永山 在紀	-	-	当社取締役 南国殖産 株式会社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 2.47 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購 入	776,141	買掛金	67,864

- (注) 1. 上表中取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 6,616円47銭	1株当たり純資産額 6,646円59銭
1株当たり当期純利益 60円64銭	1株当たり当期純利益 66円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益	94,601千円	103,872千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	94,601千円	103,872千円
期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額	10,321,700千円	10,368,691千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	10,321,700千円	10,368,691千円
期末の普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,304,125	1,360,600	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,078	-	-
1年以内に返済予定の受入建設協力金	9,339	11,811	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期未払金	-	59,840	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,417,000	7,606,400	2.0	平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9,491	-	平成27年1月
建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)	443,624	436,381	-	平成40年9月
その他有利子負債 長期未払金	2,500,000	2,440,160	1.8	平成38年9月
合計	13,274,089	11,927,762	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 受入建設協力金は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)、及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,085,600	976,000	921,800	766,800
リース債務	3,078	3,078	3,078	256
受入建設協力金	17,259	18,905	26,260	29,851
その他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	162,676	162,676

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,481	1,343,503
受取手形	⁵ 16,462	⁵ 14,227
売掛金	² 215,085	² 199,391
未収入金	² 271,930	² 173,240
立替金	² 25,948	² 9,489
貯蔵品	48,369	54,304
短期貸付金	² 250,000	² 200,000
販売用土地建物	169,703	67,108
前払金	6,138	6,322
前払費用	² 36,824	² 37,514
未収還付法人税等	41,177	-
繰延税金資産	92,598	121,753
貸倒引当金	577	71
流動資産合計	2,571,143	2,226,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 15,308,045	¹ 15,331,346
減価償却累計額	3,562,061	4,139,487
建物(純額)	11,745,984	11,191,858
構築物	⁴ 1,026,983	⁴ 1,044,272
減価償却累計額	692,766	737,207
構築物(純額)	334,217	307,065
機械及び装置	714,306	727,268
減価償却累計額	374,812	419,570
機械及び装置(純額)	339,493	307,698
車両運搬具	¹ 10,970,887	¹ 11,178,972
減価償却累計額	9,783,277	10,038,473
車両運搬具(純額)	1,187,609	1,140,498
工具、器具及び備品	481,371	485,546
減価償却累計額	321,861	354,666
工具、器具及び備品(純額)	159,510	130,880
土地	¹ 5,948,177	¹ 5,919,332
有形固定資産合計	19,714,993	18,997,334
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	67,798	47,849
無形固定資産合計	75,817	55,867

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,203,506	1 1,197,451
関係会社株式	872,126	872,126
出資金	3,822	3,822
従業員に対する長期貸付金	1,019	874
破産更生債権等	18,727	18,197
差入保証金	7,980	7,980
長期前払費用	106,091	96,204
繰延税金資産	304,397	335,497
その他	35,137	35,221
貸倒引当金	17,617	17,617
投資その他の資産合計	2,535,191	2,549,757
固定資産合計	22,326,003	21,602,960
繰延資産		
開発費	99,403	60,578
繰延資産合計	99,403	60,578
資産合計	24,996,550	23,890,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 105,081	2 107,780
短期借入金	1, 2 850,000	2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,095,600	1 1,160,600
未払金	2 118,550	1, 2 188,113
未払費用	2 314,490	2 324,003
未払法人税等	1,930	205,900
未払消費税等	364,209	31,466
預り金	2 804,298	2 779,021
前受収益	2 407,658	2 369,671
賞与引当金	118,476	118,612
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	9,339	11,811
流動負債合計	4,219,634	3,526,981
固定負債		
長期借入金	1 6,617,000	1 6,006,400
長期未払金	1 2,500,000	1 2,440,160
退職給付引当金	901,102	1,040,778
役員退職慰労引当金	191,300	208,000
入居敷金	2 1,253,307	2 1,233,825
受入建設協力金	443,624	436,381
受入保証金	15,199	15,246

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期前受収益	106,572	100,364
固定負債合計	12,028,107	11,481,156
負債合計	16,247,742	15,008,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	761,839	898,824
利益剰余金合計	7,827,839	7,964,824
株主資本合計	8,609,918	8,746,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,889	135,281
評価・換算差額等合計	138,889	135,281
純資産合計	8,748,807	8,882,184
負債純資産合計	24,996,550	23,890,323

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,720,021	1 7,662,183
その他の事業収益	1 2,405,158	1 2,374,815
売上高合計	10,125,180	10,036,998
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1 6,952,934	1 7,213,573
その他の事業売上原価	7 1,636,310	7 1,674,396
売上原価合計	8,589,245	8,887,969
売上総利益	1,535,935	1,149,028
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 579,206	1 598,147
その他事業販売費及び一般管理費	1 293,893	1 270,412
販売費及び一般管理費合計	873,100	868,559
営業利益	662,835	280,468
営業外収益		
受取利息	832	228
有価証券利息	42	-
受取配当金	1 43,119	1 50,428
事故弁償金	17,980	36,690
店舗内装負担金収入	124,432	-
その他	1 49,447	1 48,486
営業外収益合計	235,855	135,833
営業外費用		
支払利息	235,393	211,059
その他	140	363
営業外費用合計	235,533	211,423
経常利益	663,156	204,879
特別利益		
土地売却益	2 64,934	2 1,868
固定資産売却益	3 2,319	3 718
投資有価証券売却益	-	1
補助金	4 74,755	4 154,042
その他	5 5,850	5 5,081
特別利益合計	147,859	161,712
特別損失		
固定資産除売却損	6 11,397	6 6,333
投資有価証券評価損	610,675	2
建物解体費用	-	648
その他	2,691	342
特別損失合計	624,764	7,325

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
税引前当期純利益	186,252	359,266
法人税、住民税及び事業税	54,107	202,091
法人税等調整額	37,298	57,809
法人税等合計	91,405	144,281
当期純利益	94,846	214,984

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (うち賞与引当金繰入 額) (うち退職給付費用)		4,661,693 (111,249) (265,159)	67.1	4,666,143 (111,258) (256,450)	64.7
2. 燃料油脂費		727,024	10.5	815,121	11.3
3. 修繕費		266,566	3.8	297,618	4.1
4. 減価償却費		753,202	10.8	882,553	12.2
5. 租税公課		132,967	1.9	136,062	1.9
6. 保険料		50,243	0.7	41,656	0.6
7. 施設使用料		19,058	0.3	18,669	0.3
8. その他の経費		342,178	4.9	355,748	4.9
旅客自動車運送事業営業 費		6,952,934	100.0	7,213,573	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚 卸高		245,920		169,703	
販売用土地建物仕入高		90		2,918	
他勘定振替高		-		-	
販売用土地建物期末棚 卸高		169,703		67,108	
販売用土地建物原価		76,307	4.7	105,512	6.3
整備事業部品材料費		52,471	3.2	54,104	3.2
不動産事業原価		1,507,531	92.1	1,514,779	90.5
その他事業売上原価		1,636,310	100.0	1,674,396	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (うち賞与引当金繰入 額) (うち退職給付費用)		431,628 (7,227) (19,993)	74.5	433,294 (7,116) (19,775)	72.4
2. 修繕費		3,764	0.7	7,144	1.2
3. 減価償却費		3,863	0.7	10,444	1.7
4. 租税公課		27,442	4.7	23,023	3.9
5. 保険料		750	0.1	496	0.1
6. 施設使用料		17,917	3.1	17,082	2.9
7. 旅費		11,204	1.9	9,770	1.6
8. 交際費		8,794	1.5	9,483	1.6
9. 通信運搬費		4,077	0.7	4,292	0.7
10. その他の経費		69,763	12.1	83,114	13.9
旅客自動車運送事業一般 管理費		579,206	100.0	598,147	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (うち賞与引当金繰入 額) (うち退職給付費用)		9,316 (0) (334)	3.2	16,707 (237) (334)	6.2
2. 修繕費		5,897	2.0	6,172	2.3
3. 減価償却費		64,100	21.8	57,849	21.4
4. 租税公課		58,191	19.8	55,450	20.5
5. 保険料		1,213	0.4	2,078	0.8
6. 本社ビル委託管理費		18,600	6.3	18,600	6.9
7. 林業伐採・運搬・手数 料		-	-	-	-
8. 宣伝広告費		82,686	28.2	56,147	20.7
9. 施設使用料		42	0.0	27	0.0
10. 繰延資産償却費		-	-	-	-
11. その他の経費		53,844	18.3	57,378	21.2
その他事業販売費及び一 般管理費		293,893	100.0	270,412	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
資本剰余金合計		
前期末残高	2,078	2,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,000	195,000
その他利益剰余金		
役員退職手当積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,871,000	6,871,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	744,993	761,839
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	94,846	214,984
当期変動額合計	16,846	136,984
当期末残高	761,839	898,824
利益剰余金合計		
前期末残高	7,810,993	7,827,839
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	94,846	214,984
当期変動額合計	16,846	136,984
当期末残高	7,827,839	7,964,824
株主資本合計		
前期末残高	8,593,071	8,609,918
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	94,846	214,984
当期変動額合計	16,846	136,984
当期末残高	8,609,918	8,746,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,733	138,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,623	3,607
当期変動額合計	290,623	3,607
当期末残高	138,889	135,281
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,733	138,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,623	3,607
当期変動額合計	290,623	3,607
当期末残高	138,889	135,281
純資産合計		
前期末残高	8,441,337	8,748,807
当期変動額		
剰余金の配当	78,000	78,000
当期純利益	94,846	214,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,623	3,607
当期変動額合計	307,470	133,376
当期末残高	8,748,807	8,882,184

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>販売用土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、移動平均法又は個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,679千円減少しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用土地建物 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した資産については、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,073千円増加しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1003 842 1106"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	6～17年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した資産については、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="992 719 1332 822"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	6～17年	車両運搬具	2～6年
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	6～17年													
車両運搬具	2～6年													
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	6～17年													
車両運搬具	2～6年													

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	5年間に亘る均等償却を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>10,543,779千円</td> <td>(233,668)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>645,531千円</td> <td>(645,531)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,922,604千円</td> <td>(677,921)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>165,000千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,276,916千円</td> <td>(1,557,122)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,066,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金)</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,550,200千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金)</td> <td>977,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>10,599千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>122,433千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>211千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>23,085千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>2,028千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>29,465千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>3,641千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>入居敷金</td> <td>14,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(下記法人の銀行借入に対する保証)</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)青雲荘</td> <td>8,525千円</td> </tr> <tr> <td>長崎バスホテルズ(株)</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長崎バス観光(株)</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>五島自動車(株)</td> <td>53,000千円</td> </tr> </table> <p>上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。</p>	建物	10,543,779千円	(233,668)千円	車両運搬具	645,531千円	(645,531)千円	土地	2,922,604千円	(677,921)千円	投資有価証券	165,000千円	(-)千円	合計	14,276,916千円	(1,557,122)千円	短期借入金	1,066,800千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		(うち 道路交通事業財団短期借入金)	560,000千円	長期借入金	6,550,200千円	(うち 道路交通事業財団長期借入金)	977,500千円	長期未払金	2,500,000千円	区分	科目	金額	流動資産	売掛金	10,599千円	未収入金	122,433千円	立替金	211千円	短期貸付金	250,000千円	前払費用	2,189千円	流動負債	買掛金	35千円	短期借入金	250,000千円	未払金	23,085千円	未払費用	2,028千円	預り金	29,465千円	前受収益	3,641千円	固定負債	入居敷金	14,412千円	(株)青雲荘	8,525千円	長崎バスホテルズ(株)	2,000,000千円	長崎バス観光(株)	9,000千円	五島自動車(株)	53,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>10,038,830千円</td> <td>(215,827)千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>700,452千円</td> <td>(700,452)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,922,145千円</td> <td>(677,921)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90,800千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,752,228千円</td> <td>1,594,201千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,131,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金)</td> <td>625,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,968,400千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金)</td> <td>902,500千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>59,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,440,160千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>9,976千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>22,755千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>1,748千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25,470千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>415千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>18,553千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>2,440千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>入居敷金</td> <td>10,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(下記法人の銀行借入に対する保証)</p> <table border="1"> <tr> <td>長崎バスホテルズ(株)</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長崎バス観光(株)</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>五島自動車(株)</td> <td>47,000千円</td> </tr> </table> <p>上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。</p>	建物	10,038,830千円	(215,827)千円	車両運搬具	700,452千円	(700,452)千円	土地	2,922,145千円	(677,921)千円	投資有価証券	90,800千円	(-)千円	合計	13,752,228千円	1,594,201千円	短期借入金	1,131,800千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		(うち 道路交通事業財団短期借入金)	625,000千円	長期借入金	5,968,400千円	(うち 道路交通事業財団長期借入金)	902,500千円	未払金	59,840千円	長期未払金	2,440,160千円	区分	科目	金額	流動資産	売掛金	9,976千円	未収入金	22,755千円	立替金	400千円	短期貸付金	170,000千円	前払費用	1,748千円	流動負債	買掛金	55千円	短期借入金	200,000千円	未払金	25,470千円	未払費用	415千円	預り金	18,553千円	前受収益	2,440千円	固定負債	入居敷金	10,332千円	長崎バスホテルズ(株)	1,800,000千円	長崎バス観光(株)	9,000千円	五島自動車(株)	47,000千円
建物	10,543,779千円	(233,668)千円																																																																																																																																	
車両運搬具	645,531千円	(645,531)千円																																																																																																																																	
土地	2,922,604千円	(677,921)千円																																																																																																																																	
投資有価証券	165,000千円	(-)千円																																																																																																																																	
合計	14,276,916千円	(1,557,122)千円																																																																																																																																	
短期借入金	1,066,800千円																																																																																																																																		
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																			
(うち 道路交通事業財団短期借入金)	560,000千円																																																																																																																																		
長期借入金	6,550,200千円																																																																																																																																		
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	977,500千円																																																																																																																																		
長期未払金	2,500,000千円																																																																																																																																		
区分	科目	金額																																																																																																																																	
流動資産	売掛金	10,599千円																																																																																																																																	
	未収入金	122,433千円																																																																																																																																	
	立替金	211千円																																																																																																																																	
	短期貸付金	250,000千円																																																																																																																																	
	前払費用	2,189千円																																																																																																																																	
流動負債	買掛金	35千円																																																																																																																																	
	短期借入金	250,000千円																																																																																																																																	
	未払金	23,085千円																																																																																																																																	
	未払費用	2,028千円																																																																																																																																	
	預り金	29,465千円																																																																																																																																	
	前受収益	3,641千円																																																																																																																																	
固定負債	入居敷金	14,412千円																																																																																																																																	
(株)青雲荘	8,525千円																																																																																																																																		
長崎バスホテルズ(株)	2,000,000千円																																																																																																																																		
長崎バス観光(株)	9,000千円																																																																																																																																		
五島自動車(株)	53,000千円																																																																																																																																		
建物	10,038,830千円	(215,827)千円																																																																																																																																	
車両運搬具	700,452千円	(700,452)千円																																																																																																																																	
土地	2,922,145千円	(677,921)千円																																																																																																																																	
投資有価証券	90,800千円	(-)千円																																																																																																																																	
合計	13,752,228千円	1,594,201千円																																																																																																																																	
短期借入金	1,131,800千円																																																																																																																																		
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																			
(うち 道路交通事業財団短期借入金)	625,000千円																																																																																																																																		
長期借入金	5,968,400千円																																																																																																																																		
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	902,500千円																																																																																																																																		
未払金	59,840千円																																																																																																																																		
長期未払金	2,440,160千円																																																																																																																																		
区分	科目	金額																																																																																																																																	
流動資産	売掛金	9,976千円																																																																																																																																	
	未収入金	22,755千円																																																																																																																																	
	立替金	400千円																																																																																																																																	
	短期貸付金	170,000千円																																																																																																																																	
	前払費用	1,748千円																																																																																																																																	
流動負債	買掛金	55千円																																																																																																																																	
	短期借入金	200,000千円																																																																																																																																	
	未払金	25,470千円																																																																																																																																	
	未払費用	415千円																																																																																																																																	
	預り金	18,553千円																																																																																																																																	
前受収益	2,440千円																																																																																																																																		
固定負債	入居敷金	10,332千円																																																																																																																																	
長崎バスホテルズ(株)	1,800,000千円																																																																																																																																		
長崎バス観光(株)	9,000千円																																																																																																																																		
五島自動車(株)	47,000千円																																																																																																																																		

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 56,706千円</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 448千円</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 56,706千円</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 740千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
1 関係会社に関する項目 子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。			1 関係会社に関する項目 子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。		
区分	科目	金額	区分	科目	金額
営業収入	旅客自動車運送事業 営業収益	8,694千円	営業収入	旅客自動車運送事業 営業収益	5,516千円
	その他の事業収益	146,117千円		その他の事業収益	114,327千円
営業費用	旅客自動車運送事業 営業費	15,578千円	営業費用	旅客自動車運送事業 営業費	17,202千円
	旅客自動車運送事業 一般管理費	73,612千円		旅客自動車運送事業 一般管理費	81,646千円
	その他事業販売費及 び一般管理費	187,953千円		その他事業販売費及 び一般管理費	164,965千円
営業外収益	受取配当金	16,000千円	営業外収益	受取配当金	16,000千円
	その他	23,723千円		その他	21,627千円
2 土地売却益			2 土地売却益		
	西海市大瀬戸町	64,934千円		糟屋郡宇美町四王寺坂	1,868千円
3 固定資産売却益			3 固定資産売却益		
	車両及び運搬具	2,319千円		車両及び運搬具	718千円
4 補助金			4 補助金		
	コミュニティバス運行助成金 (長崎市)	52,899千円		コミュニティバス運行助成金 (長崎市)	53,309千円
	ノンステップバス導入補助金	20,556千円		ノンステップバス導入補助金	49,868千円
	低公害車普及促進対策補助金	1,300千円		低公害車普及促進対策補助金	49,600千円
				住吉の杜線	1,264千円
5 その他特別利益			5 その他特別利益		
	バス停上屋新設修理助成金	5,095千円		バス停上屋新設修理助成金	5,081千円
6 固定資産除売却損			6 固定資産除売却損		
	建物除却損	1,247千円		建物除却損	51千円
	構築物除却損	681千円		構築物除却損	264千円
	機械及び装置除却損	17千円		機械及び装置除却損	742千円
	車両及び運搬具売却損	8,708千円		車両及び運搬具売却損	4,752千円
	工具器具備品除却損	289千円		工具器具備品除却損	522千円
	車両及び運搬具除却損	453千円			
7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額は次のとおりであります。			7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額は次のとおりであります。		
	その他の事業売上原価	1,679千円		その他の事業売上原価	78千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 千円</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置 千円</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,445</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,554</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 千円</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 千円</td> <td style="text-align: center;">合計 千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">194,043</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> <td style="text-align: right;">344,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,698</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> <td style="text-align: right;">52,619</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,344</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,493</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,296千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。 リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 千円	機械 及び 装置 千円	車両 運搬具 千円	取得価額相当額	135,000	1,134	1,227	減価償却累計額相当額	16,445	283	846	期末残高相当額	118,554	850	381		工具、器具及び備品 千円	無形固定資産 千円	合計 千円	取得価額相当額	194,043	12,839	344,244	減価償却累計額相当額	32,698	2,346	52,619	期末残高相当額	161,344	10,493	291,624	1年内	42,050千円	1年超	249,573千円	合計	291,624千円	(1) 支払リース料	49,296千円	(2) 減価償却費相当額	49,296千円				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 千円</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置 千円</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,112</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,887</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 千円</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 千円</td> <td style="text-align: center;">合計 千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,620</td> <td style="text-align: right;">24,261</td> <td style="text-align: right;">344,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,525</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td style="text-align: right;">94,669</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,094</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,825</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,133千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		建物 千円	機械 及び 装置 千円	車両 運搬具 千円	取得価額相当額	135,000	1,134	1,227	減価償却累計額相当額	30,112	510	1,084	期末残高相当額	104,887	623	143		工具、器具及び備品 千円	無形固定資産 千円	合計 千円	取得価額相当額	182,620	24,261	344,244	減価償却累計額相当額	53,525	9,435	94,669	期末残高相当額	129,094	14,825	249,574	1年内	42,857千円	1年超	206,716千円	合計	249,574千円	(1) 支払リース料	49,133千円	(2) 減価償却費相当額	49,133千円
	建物 千円	機械 及び 装置 千円	車両 運搬具 千円																																																																																					
取得価額相当額	135,000	1,134	1,227																																																																																					
減価償却累計額相当額	16,445	283	846																																																																																					
期末残高相当額	118,554	850	381																																																																																					
	工具、器具及び備品 千円	無形固定資産 千円	合計 千円																																																																																					
取得価額相当額	194,043	12,839	344,244																																																																																					
減価償却累計額相当額	32,698	2,346	52,619																																																																																					
期末残高相当額	161,344	10,493	291,624																																																																																					
1年内	42,050千円																																																																																							
1年超	249,573千円																																																																																							
合計	291,624千円																																																																																							
(1) 支払リース料	49,296千円																																																																																							
(2) 減価償却費相当額	49,296千円																																																																																							
	建物 千円	機械 及び 装置 千円	車両 運搬具 千円																																																																																					
取得価額相当額	135,000	1,134	1,227																																																																																					
減価償却累計額相当額	30,112	510	1,084																																																																																					
期末残高相当額	104,887	623	143																																																																																					
	工具、器具及び備品 千円	無形固定資産 千円	合計 千円																																																																																					
取得価額相当額	182,620	24,261	344,244																																																																																					
減価償却累計額相当額	53,525	9,435	94,669																																																																																					
期末残高相当額	129,094	14,825	249,574																																																																																					
1年内	42,857千円																																																																																							
1年超	206,716千円																																																																																							
合計	249,574千円																																																																																							
(1) 支払リース料	49,133千円																																																																																							
(2) 減価償却費相当額	49,133千円																																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額530,001千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	364,045千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	420,474千円
子会社株式評価損否認	2,019千円	子会社株式評価損否認	2,019千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	77,285千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	84,032千円
賞与引当金損金算入限度超過額	47,864千円	賞与引当金損金算入限度超過額	47,919千円
土地減損損失	180,457千円	土地減損損失	180,457千円
投資有価証券評価損否認	40,133千円	投資有価証券評価損否認	33,284千円
前受収益の益金不算入額	52,574千円	前受収益の益金不算入額	38,236千円
その他	41,947千円	その他	52,453千円
繰延税金資産小計	806,328千円	繰延税金資産小計	858,877千円
評価性引当額	315,186千円	評価性引当額	309,925千円
繰延税金資産合計	491,142千円	繰延税金資産合計	548,952千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	94,146千円	その他有価証券評価差額金	91,701千円
繰延税金負債合計	94,146千円	繰延税金負債合計	91,701千円
繰延税金資産の純額	396,995千円	繰延税金資産の純額	457,251千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.40	法定実効税率	40.40
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	0.50	住民税均等割額	0.26
交際費等の永久差異	5.11	交際費等の永久差異	0.78
評価性引当額の増加	2.57	評価性引当額の減少	1.46
その他	0.50	その他	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.16

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 5,608円21銭	1株当たり純資産額 5,693円70銭
1株当たり当期純利益金額 60円79銭	1株当たり当期純利益金額 137円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益	94,846千円	214,984千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	94,846千円	214,984千円
期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額	8,748,807千円	8,882,184千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,748,807千円	8,882,184千円
期末の普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)十八銀行
		いすゞ自動車(株)	321,800	118,744
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	808	114,574
		全日本空輸(株)	348,769	105,677
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		(株)ブリヂストン	36,300	56,954
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	234,920	35,942
		南国交通(株)	59,553	31,305
		M S & A D インシュアランスグループHD(株)	13,407	27,283
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	326	16,300
		その他(32銘柄)	576,502	95,462
		計	3,760,975	1,197,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,308,045	23,757	457	15,331,346	4,139,487	577,831	11,191,858
構築物	1,026,983	18,630	1,341	1,044,272	737,207	45,516	307,065
機械及び装置	714,306	26,292	13,330	727,268	419,570	57,345	307,698
車両運搬具	10,970,887	708,266	500,181	11,178,972	10,038,473	740,371	1,140,498
工具、器具及び備品	481,371	15,100	10,925	485,546	354,666	43,208	130,880
土地	5,948,177	4,600	33,445	5,919,332	-	-	5,919,332
有形固定資産計	34,449,773	796,646	559,680	34,686,739	15,689,405	1,464,274	18,997,334
無形固定資産							
電話加入権	8,018	-	-	8,018	-	-	8,018
ソフトウェア	134,880	5,036	28,811	111,105	63,256	24,985	47,849
無形固定資産計	142,899	5,036	28,811	119,124	63,256	24,985	55,867
長期前払費用	158,902	14,387	2,269	171,019	74,815	24,274	96,204
繰延資産							
開発費	194,125	-	2,500	191,625	131,047	38,825	60,578
繰延資産計	194,125	-	2,500	191,625	131,047	38,825	60,578

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
車両運搬具	車両代替(31両)搭載機器含む 707,408	車両売却(乗合・貸切) 15,005
土地		福岡県糟屋郡宇美町売却 33,131

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,194	71	-	577	17,688
賞与引当金	118,476	118,612	118,476	-	118,612
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	191,300	26,300	9,600	-	208,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	220,465
預金	
当座預金	1,020,015
普通預金	93,022
定期預金	10,000
小計	1,123,038
合計	1,343,503

ロ．受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
長崎運送(株)(車検代)	8,911
佐々木興産(株)(車検代)	2,424
長崎生コンクリート(株)(車検代)	1,760
南海産業(株)(車検代)	1,130
合計	14,227

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成22年12月	740
平成23年1月	3,363
平成23年2月	3,717
平成23年3月	3,138
平成23年4月	3,266
合計	14,227

八．売掛金

相手先	金額(千円)
長崎県交通局	44,779
(株)エイティ	29,093
もちっとカフェ	25,768
(有)ビスヌ	25,491
日本料理 重籠	19,103
その他	55,155
合計	199,391

二．未収入金

相手先	金額(千円)
(株)十八カード	40,905
(株)オリエントコーポレーション	25,969
長崎市	13,481
三井住友カード(株)	13,160
長崎バス観光(株)	12,380
その他	67,342
合計	173,240

売掛金・未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
487,016	4,055,342	4,169,727	372,632	91.8	38.7

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
乗車券	21,552
印紙(重量税印紙、収入印紙)	11,028
その他	21,723
合計	54,304

へ．販売用土地建物

内容	面積 (㎡)	金額 (千円)
福岡県	3,863.56	65,700
長崎県	10,733.06	1,407
合計	14,596.62	67,108

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	金額 (千円)
長崎バスホテルズ(株)	1,950	195,000
長崎バス観光(株)	3,200	160,000
長崎バス商事(株)	200	10,000
さいかい交通(株)	2,200	110,000
五島自動車(株)	162	342,125
(株)みらい長崎	1,320	55,001
合計	9,032	872,126

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額 (千円)
南国殖産(株)	67,864
(株)新出光	12,487
いすゞ自動車九州(株)	5,569
九州日野自動車(株)	2,989
その他	18,869
合計	107,780

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン	480,000
(株)十八銀行	156,800
(株)みずほコーポレート銀行	134,400
(株)商工組合中央金庫	115,000
(株)三井住友銀行	104,400
中央三井信託銀行(株)	80,000
日本生命保険(相)	70,000
明治安田生命保険(相)	20,000
合計	1,160,600

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	4,820,000
(株)十八銀行	405,900
(株)三井住友銀行	160,800
商工組合中央金庫	147,500
(株)みずほコーポレート銀行	142,200
中央三井信託銀行(株)	135,000
日本生命保険(相)	135,000
明治安田生命(相)	60,000
合計	6,006,400

ロ．長期未払金

相手先	金額(千円)
(財)民間都市開発推進機構	2,440,160
合計	2,440,160

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,901,607
雇用延長者退職給付債務	47,919
年金資産	1,759,175
会計基準変更時差異の未処理額	246,194
未認識数理計算上の差異	96,621
合計	1,040,778

ニ．入居敷金

区分	金額(千円)
テナント入居敷金	1,171,506
その他	62,319
合計	1,233,825

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課 なし なし 無料 1枚につき315円
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課 なし なし 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20Km以内 1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第114期中）（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月30日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林田 幸親 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。